

情報を市民の手に取り戻そう

防衛省は、PKO 派遣部隊の日報の公開を避けるために、財務省は、首相らの土地取引の交渉への関与が明るみになることを避けるために、情報公開の対象とすべき文書が存在しない、との嘘の説明をした。加えて財務省は、保存している交渉文書の改ざんまでも行なっていた。

この1年間に私たちが目の当たりにした事実は、全国市民オンブズマン連絡会議が1994年に発足し、情報公開を用いて不正支出や税金の無駄使いを調査し始めて以来、最も酷い情報公開制度の否定であった。そして、情報公開が、情報の流通によって市民の政治参加を担保することを目的とするものであることから見れば、これらは民主主義の否定でもあった。

市民の批判を受け、政府は公文書管理制度の改正に言及した。公文書が正しく作成、保存されることは情報公開制度の基本である。公文書管理制度の見直しは、市民の批判を逸らすだけのものとならないよう、注視しなければならない。

そこで政府に対し、公文書管理法を改正し、その内容が

- ①Eメールを含む行政内部の文書の作成と保存の責任を明確にすること
- ②組織共用文書の要件の撤廃を含む公文書の定義規定の抜本的見直しを行うこと
- ③文書隠しを許さず、誰もが政府情報に容易にアクセスできる制度を実現すること

となることを求め、ここに決議する。

2018年9月2日

第25回全国市民オンブズマン新潟大会
参加者一同